

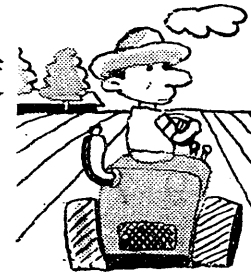
類によって、適用者一人当りの給付額、管理費等に違いが見られる点である。例えば適用者一人当りの年間支出を入院費についてみると、ブルークロス76ドル、ブルーシールド59ドル、保険会社の団体保険52ドル、保険会社の個人保険16ドル、独立制度の場合は60ドルとなっている。これは各保険によってカバーしている入院費の内容が異なるからであって、より包括的に入院費をカバーしているブ

ルークロス加入者の病院利用度が一番高く、したがって一人当りの入院費支出も一番高いのである。

Marjorie Smith Mueller, Private Health Insurance in 1971: Health Care Services, Enrollment, and Finances, *Social Security Bulletin*, Vol. 36, No. 2, Feb. 1973, pp. 3-22.

(一圓光弥 健保連)

1971年の私的な労働福祉制度



(アメリカ)

各企業において、労使双方もしくはそれらのいずれかが実施する私的な労働福祉への財源調達支払いは、1971年には対前年比で16.1%の上昇を記録し、この上昇率は1950年以来の最高であった。つまり、任意方式による私的な退職、健康、生命、および一時的廃疾の各保険の財源に対する労使の支出は402億ド

ル(対前年56億ドル増)で、その増大は1971年における賃金や俸給の上昇を大幅に上まわっていた。このような増大は1971年8月の賃金・物価凍結の影響によるものと思われる。なお、給付に要した支出は約300億ドル(対前年36億ドル増)であった。

このような労働福祉は死亡、(1) 災害、疾病、退職、もしくは失業によって、定期的な所得を中断された場合の所得維持と、(2) 疾病や傷害によって生じた医療費を調達する諸給付に大別され、前述したように、任意方式の私的な制度をして実施されている。これらの制度に対して、上述したように、1971年には財源を調達するために、402億ドルが支払われており、これは前年よりかなり大幅な増大を示している。この増大の主要な原因は私的な健康保険の費用が増大したことである。退職給付制度でも、財源の調達に大幅な増大が記録されており、この部門の増大は対前年では18.8%増で、これは最近5年間における最高であった。その他の各部門でも、財源調達は膨張しているが、それらは健康保険や退職給付制度ほど大きくない。

これらの財源調達を賃金や俸給の支払総額と対比させた比率をみれば、1971年における健康保険では、財源に支払った支出は賃金や俸給の総額の2.9%(1966年では2.1%)で、退職給付制度では3.7%(同上2.9%)となっている。このような比率の上昇は、部分的に

は、賃金の上昇が横ばい状態となっているという事実を反映するもので、また、給付の範囲が広くなり、しかも、諸給付の費用が上昇していることによるものである。給付費の上昇では、とくに、健康保険が指摘される。

給付の費用は1971年に294億ドルが記録されており、これは5年前の約2倍で、対前年比では14%の上昇となっている。この数年來を比較すれば、費用増大の上昇率は若干小さいが、部分的には、上昇の小さい1つの原因として、健康保険の給付増大が緩慢になったことが指摘される。また、1971年8月に連邦政府が病院と医師の料金について、一般的に上限を定めたことも指摘される。ともかく、それらの要因により、1971年には、前年の上昇率より低下していた。

一時的廃疾給付の費用も増大する比率が鋭化しているが、これには賃金凍結の影響が指摘される。つまり、この給付は賃金に比例しているが、賃金凍結により、給付の上昇が抑制された。退職給付制度の費用は、対前年比で17%の上昇が記録された。

とくに、私的年金制度をみれば、財源に対する支出は166億ドルで、これは1950年の6倍に相当する。対前比は18.8%の上昇で、使用者の支出は被用者よりもさらに大きく、その負担分は91%（前年は84%）であった。

私的年金で給付を支払った支出は、86億ドルで、約520万人（前年は48%）の受給者に給付が支払われた。支出増の原因には、受給者の増大とともに、給付の改善、賃金や俸給の上昇なども指摘される。

なお、私的年金の財政で付言すれば、1971

年に私的年金は総額1,500億ドル（前年より140億ドル増）の資金が記録されていた。ところで、労使双方による財源調達急増にもかかわらず、資金の増加率は、毎年の平均が11%を記録した1960年代より低かった。

Walter W. Kolodrubetz, Employee-Benefit Plans, 1971, *Social Security Bulletin*, Vol. 36, No. 4, April 1973, pp. 27-33.

（平石長久 社会保障研究所）

1972年度の社会予算および

国家予算における保健支出



（フランス）

国の社会予算の増加率は、1972年度では、国家予算（追加予算を除く）の増加率よりも高

い。過去3年の数字は次の通りである。